



# 2021年3月期 第1四半期 決算説明会資料

ネットワンシステムズ株式会社 [証券コード 7518]

2020年7月22日

1	2021年3月期 第1四半期 業績概要	P.02-08
2	2021年3月期 通期業績の見通し	P.09-11
3	「納品実体のない取引」における再発防止策の進捗	P.12-14
4	新型コロナウイルス感染症の影響	P.15-17

1

# 2021年3月期 第1四半期 業績概要

# 2021年3月期 第1四半期 業績サマリー

(単位：百万円)	2020/03 Q1 実績		2021/03 Q1 実績		前年同期比	
					増減額	増減率
受注高	48,182		48,217		+34	+0.1%
売上高	35,571	100.0%	36,505	100.0%	+934	+2.6%
売上原価	26,091	73.3%	26,089	71.5%	(1)	△ 0.0%
売上総利益	9,479	26.7%	10,415	28.5%	+935	+9.9%
販売費及び一般管理費	7,770	21.8%	7,804	21.4%	+33	+0.4%
営業利益	1,709	4.8%	2,611	7.2%	+902	+52.8%
経常利益	1,817	5.1%	2,691	7.4%	+873	+48.1%
親会社株主に帰属する当期利益	2	0.0%	1,900	5.2%	+1,897	-
受注残高	87,781		105,228		+17,447	+19.9%

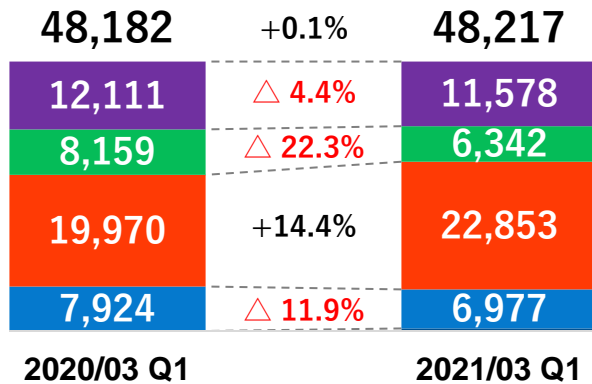
新型コロナウイルス感染症の影響で、営業活動に一部遅れが生じたものの、受注高・売上高は計画線で着地  
セキュリティ対策やクラウド基盤等の付加価値ビジネスが好調に推移し、各利益が前年同期比で増加

(注) 2020年3月期 第1四半期には、特別損失として、不正取引関連損失11億17百万円を計上しています

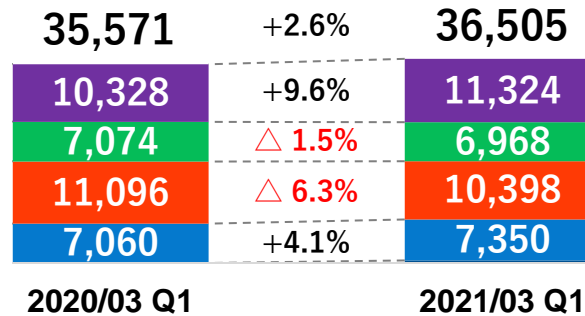
# マーケット別 受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

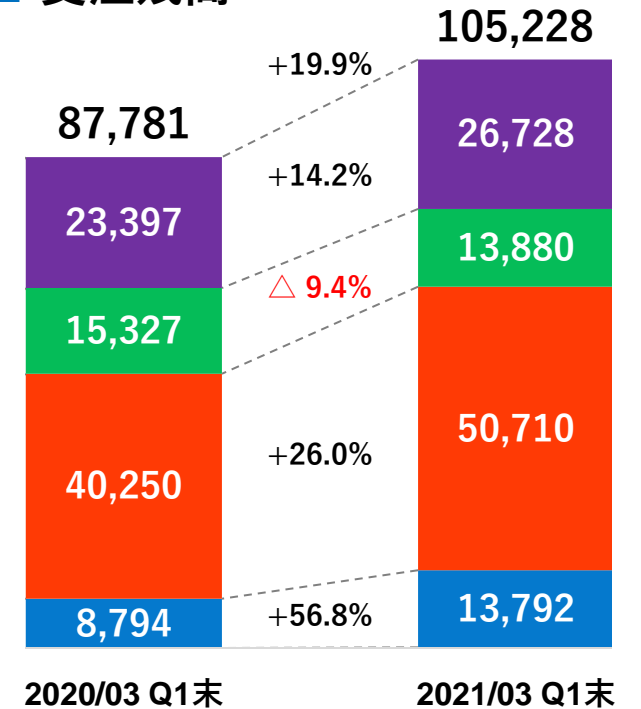
## ■ 受注高



## ■ 売上高



## ■ 受注残高



### エンタープライズ

新型コロナウイルス感染症対応への要望が強く、テレワークの拡大、セキュリティ対策、クラウド基盤が堅調

### 通信事業者

サービス基盤や法人事業の支援、テレワークの増加に伴う回線の増強を中心に展開。受注高は前年1Qに案件が偏ったこともあり減少

### パブリック

GIGAスクール構想、セキュリティ対策、クラウド基盤ビジネスが好調。一方で、ヘルスケアは投資の優先順位を見直しに

### パートナー

新型コロナウイルス感染症への対応が優先されたことで、一部のプロジェクトが遅延

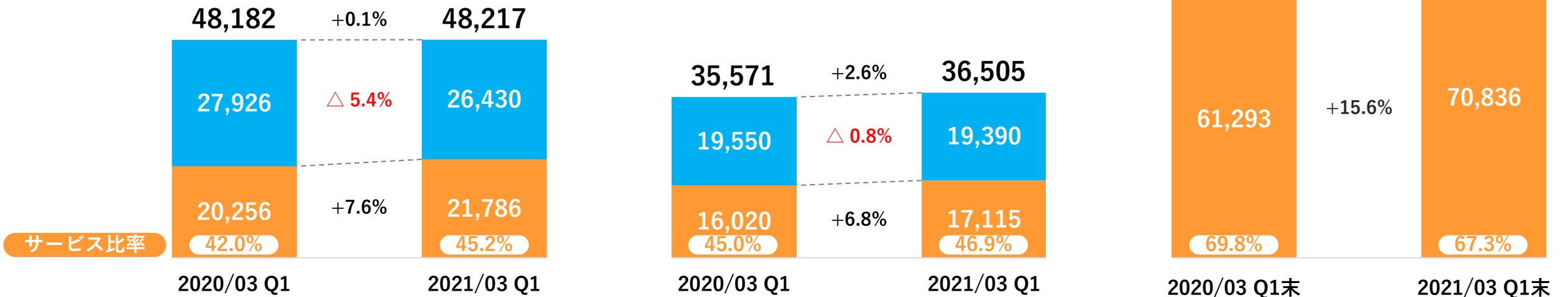
# 商品群別 受注高・売上高・受注残高

■ 受注高

■ 売上高

■ 受注残高

(単位：百万円)



機器	一部のプロジェクトの遅延もあり、受注高・売上高は微減
サービス	「統合サービス事業」が拡大し、受注高・売上高・受注残高が順調に増加
売上高・受注残高	機器商品群の売上の一部遅れによって、機器商品群の受注残高が増加

(単位：百万円)		報告セグメント					計	その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
		エンタープライズ	通信事業者	パブリック	パートナー						
2021/03 Q1 【当期】	売上高	11,326	6,969	10,400	7,359	36,054	469	36,524	(18)	36,505	
	セグメント利益	991	688	512	630	2,822	(13)	2,809	(197)	2,611	
	利益率	8.8%	9.9%	4.9%	8.6%					7.2%	
2020/03 Q1 【前期】	売上高	10,330	7,075	11,098	7,060	35,565	10	35,575	(4)	35,571	
	セグメント利益	495	378	224	624	1,723	8	1,731	(22)	1,709	
	利益率	4.8%	5.3%	2.0%	8.9%					4.8%	

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでいます。  
 2. セグメント利益の調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2020.03.31	2020.06.30	前年度末比	
	実績	実績	増減額	増減率
<b>資産合計</b>	<b>136,111</b>	<b>130,998</b>	<b>(5,113)</b>	<b>△ 3.8%</b>
流動資産	124,980	120,902	(4,077)	△ 3.3%
現預金+有価証券	31,473	35,401	3,928	+12.5%
売掛金+受取手形	52,845	31,866	(20,979)	△ 39.7%
棚卸資産	15,657	23,389	7,732	+49.4%
その他	25,004	30,244	5,240	+21.0%
固定資産	11,131	10,095	(1,035)	△ 9.3%
有形固定資産	4,709	4,614	(95)	△ 2.0%
無形固定資産	1,501	1,354	(146)	△ 9.7%
投資等	4,920	4,126	(793)	△ 16.1%
<b>負債合計</b>	<b>69,437</b>	<b>64,647</b>	<b>(4,789)</b>	<b>△ 6.9%</b>
流動負債	57,704	51,966	(5,738)	△ 9.9%
固定負債	11,732	12,681	948	+8.1%
<b>純資産合計</b>	<b>66,674</b>	<b>66,350</b>	<b>(323)</b>	<b>△ 0.5%</b>
株主資本	66,104	65,982	(122)	△ 0.2%
その他の包括利益累計額	286	111	(174)	△ 61.1%
新株予約権	180	168	(11)	△ 6.3%
非支配株主持分	103	87	(16)	△ 15.5%
<b>負債純資産合計</b>	<b>136,111</b>	<b>130,998</b>	<b>(5,113)</b>	<b>△ 3.8%</b>



	2020/03 Q1	2021/03 Q1	前年同期比	
			増減額	増減率
為替レート (\$円)	110.37	107.58	(2.79)	△ 2.5%
1株当たり当期利益 (円)	0.03	22.43	22.40	-

	2020/03 Q1末	2021/03 Q1末	前年同期比	
			増減数	増減率
従業員 (人)	2,454	2,506	52	+2.1%

# 2

## 2021年3月期 通期業績の見通し

# 2021年3月期 通期業績の見通し (※期初公表値から変更なし)

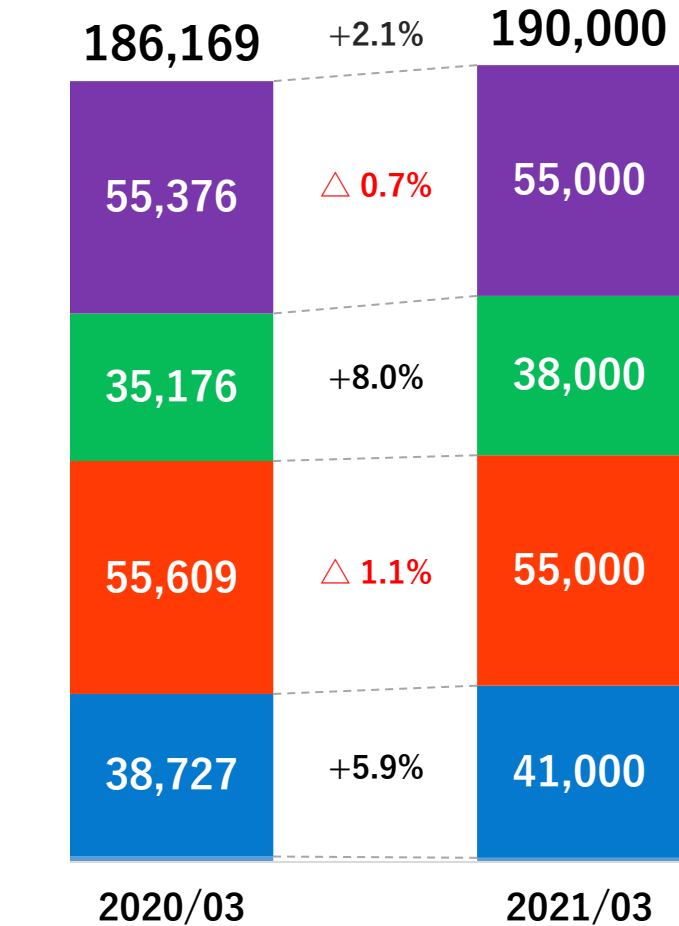
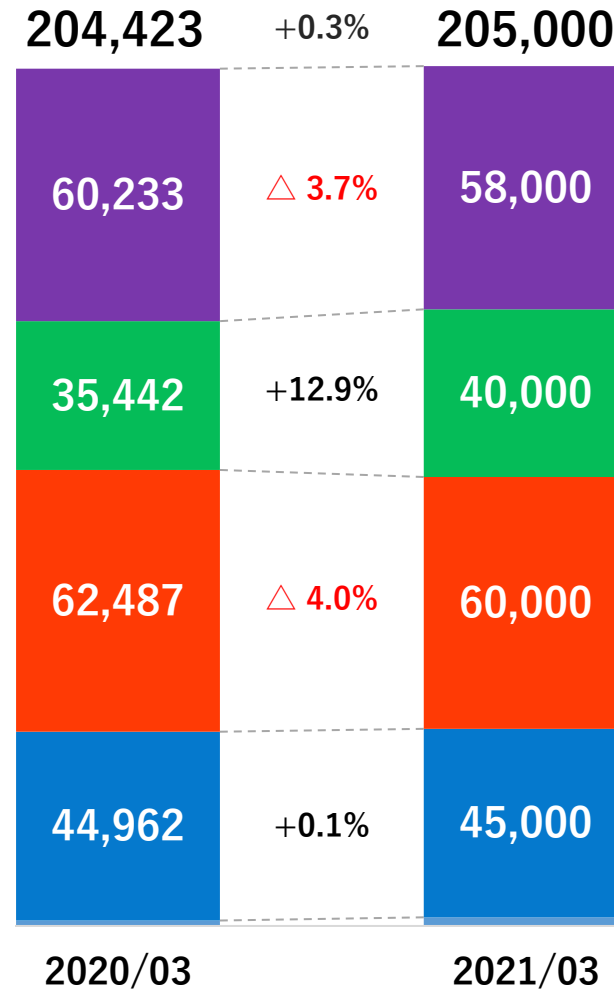
(単位：百万円)	上期		下期		通期	
受注高	90,000		115,000		205,000	
売上高	80,000	100.0%	110,000	100.0%	190,000	100.0%
売上原価	59,000	73.8%	81,000	73.6%	140,000	73.7%
売上総利益	21,000	26.3%	29,000	26.4%	50,000	26.3%
販売費及び一般管理費	16,000	20.0%	17,000	15.5%	33,000	17.4%
営業利益	5,000	6.3%	12,000	10.9%	17,000	8.9%
経常利益	5,000	6.3%	12,000	10.9%	17,000	8.9%
親会社株主に帰属する当期利益	3,300	4.1%	8,200	7.5%	11,500	6.1%

# 2021年3月期 通期業績の見通し：マーケット別 (※期初公表値から変更なし)

(単位：百万円)

## ■ 受注高

## ■ 売上高



## 3

# 「納品実体のない取引」における 再発防止策の進捗

# 再発防止策の進捗状況 - 1

			対応済	対策実施中	モニタリング中
営業取引の基本方針	架空取引リスクの排除	当社グループの付加価値（独自のサービスやソリューション等）の提供の確認	○		○
		明細を伴わない「一式」表記案件の禁止（実在性確認の強化）	○		○
		直接取引案件のみ対応（物品、役務、仕入先の実在性確認）	○		○
		中央省庁案件のみを担当する「霞が関オフィス」の閉鎖	○		
		PMS（Process Management System）による案件審査体制の強化	○		○
リスク管理体制の強化	リスク管理活動の抜本的見直し	CRO（最高リスク管理責任者）の役割の明確化（リスクの識別、リスク対応、リスク管理活動の有効性評価、継続的改善、その他のリスク管理プロセスの統括）	○		
		リスク・コンプライアンス委員会の分離（リスク管理活動の評価と統制を行う「リスク管理委員会」、コンプライアンス活動の評価と統制を行う「コンプライアンス委員会」を組織。CROが両委員会を管掌するとともに、両委員会に社外取締役も参加し、客観的な視点での意見・評価を得る	○		
		リスク管理の責任部門の明確化	○		
	部門ごとの重要リスクの識別・評価	リスク管理実行計画の策定	○		
		リスク調査シートによるリスク管理強化	○		○
	内部監査の強化	監査手法の追加（ヒアリングと疑義案件に対する関係者確認）	○		○
監査対象の拡大（会計監査に依存しない内部監査、購買業務、再発防止策の運用状況）		○		○	

# 再発防止策の進捗状況 - 2

			対応済	対策実施中	モニタリング中
業務統制の強化	営業部門の権限の見直し	発注権限と検収権限の営業部門からの分離	○		
		業務規程の改訂（業務ルール及びプロセスの刷新）		○	
		業務規程改訂に合わせたシステム改修		○	
	購買機能の強化	購買機能を「グループ購買部」として独立（旧・グループ購買・物流部）	○		
		仕入・検収に関する購買プロセスや機能の再定義・強化		○	
	再発防止策の有効性向上	「営業統轄室」の新設（社長直轄組織として再発防止に関する業務ルール変更やモニタリングを全社統一的に推進）	○		○
属人化の防止	人事ローテーションの実行（業務プロセスのブラックボックス化の回避、管理不全の防止）	○			
コンプライアンス活動の見直し	内部通報制度の運用見直し	通報制度の再整備（ハラスメントと不正の通報窓口を分離して各責任部門が対応）	○		
	コンプライアンス意識の強化	コンプライアンス活動計画の策定（四半期・年度末レビューの実施、次年度計画の策定）	○		
		コンプライアンス活動宣言（取締役会又は経営委員会による四半期レビューの実施）	○		○
		コンプライアンス教育の実施（部門別ワークショップ、eラーニングの見直し、次年度計画の策定）	○		
	新たな企業風土の形成	「ビジョン浸透委員会」の再設置（社外取締役を含む全社員参加を目標に対話を重視した活動を継続的に推進）	○		
		ビジョンブックの再編集（当社グループの7つのミッション、事業、SDGsを紐づけた新たな企業行動宣言の作成、行動指針の見直し）		○	
		ビジョン浸透活動（役職員との1on1フィードバック、取締役会又は経営委員会での四半期レビュー、ビジョン浸透委員会による経営層と一般社員とのワークショップ）	○		○
		報酬制度の検証と対策（営業職におけるインセンティブ制度の運用・改善必要性の評価）	○		

## 4

## 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・ 市場の投資状況
- ・ 当社の事業活動の状況



## 投資について、ポジティブ・ネガティブ双方が発生

### ポジティブ：テレワーク案件が増加

- 緊急度の高い投資  
Web会議システム・仮想デスクトップ  
社内システムへのリモート接続用のネットワーク
- 今後を見据えた新規検討  
クラウドへ安全に接続するセキュリティ対策  
ネットワーク構成の抜本的見直し



当社の働き方改革の経験・知見を提供  
グランドデザインのコンサルティング

### ネガティブ：一部のプロジェクトに遅れ

- 投資の優先順位の見直し  
主に製造業やヘルスケアで発生
- 案件進捗の遅れ  
パートナー事業で、新型コロナウイルス感染症  
への対応が優先され、一部の案件が遅延

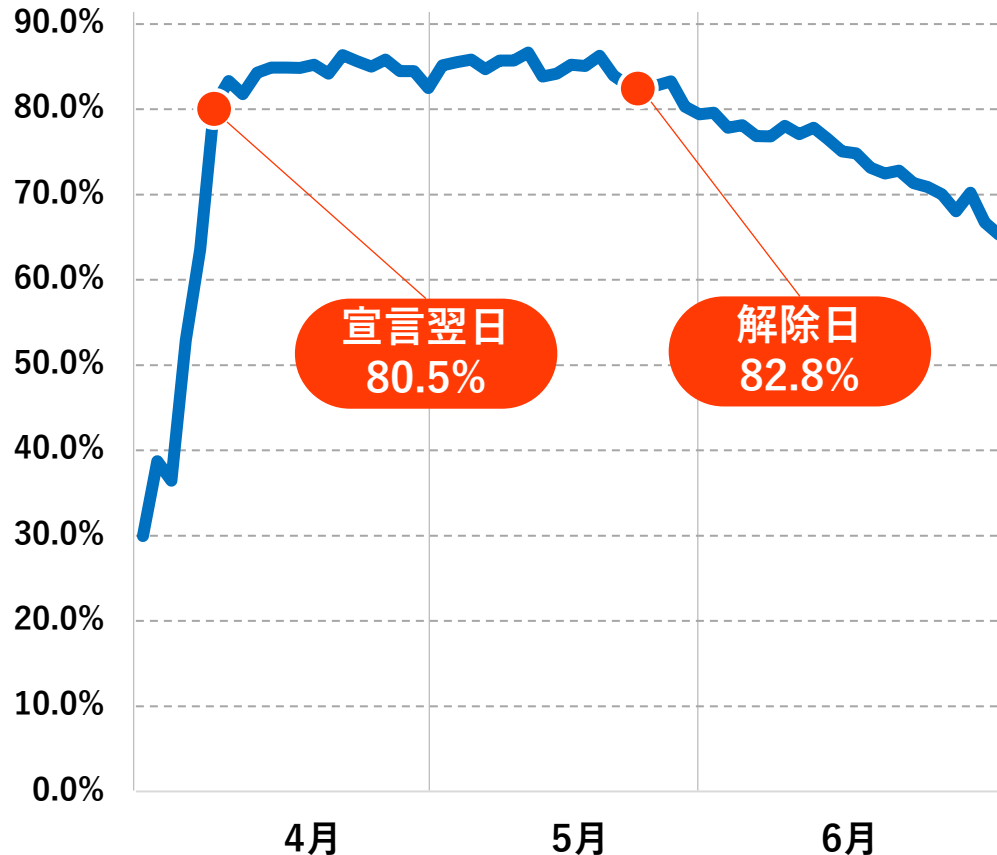


投資の優先順位を捉えた提案活動を展開  
1Qの遅れは2Qに回復する見込み

## 従来から進めてきた働き方改革で事業を継続

### 1Qの全社テレワーク率

(総労働時間におけるテレワークの割合)



#### ■ 緊急事態宣言の期間

原則出社禁止とし、テレワークに移行。  
提案活動、構築活動、保守・運用サービスを、  
極力リモートで実施

#### ■ 宣言解除後

テレワークを主とした、  
ハイブリッド勤務（在宅&職場）を推奨

つなぐ ∟ むすぶ ∟ かわる



**net one**